

# Deloitte Global CFO Signals 総評

2018Q2

世界各国・地域の CFO のセンチメントは今回 2018Q2 のサーベイでも相対的に楽観的だったといえるが、楽観度合は総じて低下した。貿易戦争や人材不足が多くある国・地域での CFO の懸念事項となっていること、欧州では英国 EU 離脱(Brexit)が懸念事項として急浮上していることが目立つ。CFO の楽観度合は米国と欧州で低下、日本で横ばいとの結果になっている。日本では 93% の CFO が世界貿易戦争を海外リスクイベントに挙げた。中国貿易の影響を受けやすい豪州では 50% 以上の CFO が貿易戦争の事業への悪影響を懸念している。英国では Brexit に対する CFO の懸念が拡大した。また、日本・米国・英国のいずれにおいても、人材不足が CFO の大きな懸念事項の一つとなっている。サーベイ時点においてトランプ大統領の輸入関税発動が当初想定よりも現実味を帯びてきたこと、英国・EU 間の Brexit 交渉が進展せず、いわゆる No Deal Brexit の可能性がでてきたことがこれらのサーベイ結果に反映されている。また世界的な景気拡大と失業率低下による人材不足は、現実にも各企業の人材確保難につながっているようだ。

北米では、自社の財政見通しに楽観的になったとの回答と悲観的になったとの回答のネット楽観回答は 39% と前回の 54% から 3 四半期ぶりに低下したが、相対的にはまだ楽観度合は高いといえる。また、売上・収益・雇用に予想に関する楽観度合は上昇した。もっとも米国でも貿易戦争と地政学リスクについては CFO による懸念が示された。またよい人材の確保についても懸念が示された。

日本では、自社の財政見通しが前回に比べ「やや楽観的になった」との回答は 19% と、前回の 19% から横ばいだった。収益については、「大きく増大する見込みである」「いくらか増大する見込みである」との回答合計が 70% と、前回の 64% から増加した。注目される海外諸国経済の動きとしては第 1 位が「世界貿易戦争(米輸入制限への報復など)」で 93% の CFO がこれを挙げている。貿易戦争など外部環境が玉虫色に変動する中、CFO の見通しも様子見の状況と考えられる。

欧州でもセンチメントに減速感がみられる。Brexit 交渉の進捗が思わしくない中、英国の CFO のネット楽観回答は依然マイナス領域にある。ベルギーの楽観度合も低下した。英国では CFO の 4 分の 3 が Brexit が長期的に事業環境を悪化させると回答している。英国と EU の離脱交渉の状況は、CFO にとって事業環境の悪化をもたらす要因として注目度を高めているといえる。

本サーベイ実施後にも、米中貿易戦争の本格化、トルコ・リラを始めとする新興国通貨の下落など、引き続き多くの経済・政治上の変動があった。CFO のセンチメント動向は今後下方リスクを孕んでいると見たい。失業率低下や人材不足に見られるように、中期的に先進国経済が過熱領域にあり、景気サイクルの転換が今後 1~2 年の間に起こりうることに引き続き留意したい。

## デロイト トーマツ 合同会社

C&I、CFO プログラム

〒108-6221 東京都港区港南 2-15-3

Tel 03-6720-8330 Fax 03-6720-8335

E-mail cfoprogram@tohmatu.co.jp

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人および DT 弁護士 法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 9,400 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー サービス、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of

**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2017. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC, Deloitte Tohmatsu Consulting LLC, Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC, Deloitte Tohmatsu Tax Co.